

平成29年4月1日

## 1 総説

### (1) 計画のねらい

この計画は、現下の雇用失業情勢を踏まえ、本計画の対象期間中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業能力の開発及び向上を図るものである。また、本計画を実施する際に、労働局、石川県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部との連携を図り、効率的かつ効果的な公的職業訓練を実施するものである。

### (2) 計画期間

計画期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までとする。

### (3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

## 2 労働市場の動向と課題等

### (1) 労働市場の動向と課題

県内の雇用情勢は、景気が緩やかな回復基調が続く中で、有効求人倍率(季節調整値)は、平成25年4月以降、1倍を超える状況が続いており、新規求人数は、基幹産業である製造業のほか、宿泊業・飲食業、卸売業・小売業が堅調であるなど、全体的に高い水準で推移しており、着実に改善が続いている状況にある。

また、企業の人手不足感が強くなっていることから、臨時社員ではなく正社員での人材確保を望む企業が増えており、正社員有効求人倍率は、平成28年12月時点で1.25倍(前年同月1.08倍)と上昇し、過去最高の数値となっている(正社員求人倍率は平成16年11月から統計を開始)。

平成29年度は、景気回復基調や観光産業を中心とした北陸新幹線の開業効果の継続が見込まれ、企業の求人意欲は衰えることはない予想されることから、新規求人は、多少の増減はありつつも全体では好調を維持する一方で、求職者の減少も相まって、有効求人倍率は引き続き高い水準で推移すると見込まれる。こうしたことから、今後も企業の人手不足感が加速すると思われ、その対策が課題となる。

(2) 平成 28 年度における公的職業訓練の実施状況（平成 28 年 12 月末現在）

①離職者訓練（施設内訓練）

実施機関	計画		実績			
	訓練科数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率
県	10	255	255	147	57.6%	72.3%
機構	10	380	296	259	87.5%	86.5%
合計	20	635	551	406	73.7%	81.4%

②離職者訓練（委託訓練）

実施機関	計画		実績			
	コース数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率
県	138	1,660	1,208	954	79.0%	75.5%

③学卒者訓練

実施機関	計画		実績			
	訓練科数	定員数	訓練科数	入校者数	入校率	就職率(H27)
県	5	170	5	108	63.5%	95.7%
機構	2	85	2	71	83.5%	100.0%
合計	7	255	7	179	70.2%	97.6%

④在職者訓練

実施機関	計画		実績	
	コース数	定員数	コース数	受講者数
県	145	1,700	146	860
機構	210	2,266	144	1,073
合計	355	3,966	290	1,933

⑤障害者訓練（施設内訓練）

実施機関	計画		実績			
	訓練科数	定員数	訓練科数	入校者数	入校率	就職率(H27)
県	7	90	7	43	47.8%	78.4%

⑥障害者訓練（委託訓練）

実施機関	計画		実績			
	コース数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率
県	11	24	8	5	62.5%	20.0%

⑦求職者支援訓練

コース区分	計画	実績			
	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率
基礎コース	240	115	49	42.6%	42.9%
実践コース	240	55	36	65.5%	25.0%

### 3 平成 29 年度の公的職業訓練の実施方針

雇用情勢の改善が続いており、引き続き、企業での人材不足が見込まれることから、平成 29 年度については企業の人材ニーズに即した職業訓練を実施する。

離職者訓練の定員規模は、新規求職者の減少が続く中であって、施設内訓練（県、機構）の受講者数には、大きな減少が見られないことから、同程度の定員規模とし、委託訓練については、受講者数がやや減少傾向にあることから、訓練受講機会を維持しながら、受講実績に応じた定員規模とする。求職者支援訓練については、受講者が減少しているところであるが、平成 29 年度全国職業訓練実施計画を踏まえた規模とする。

また、県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、公共職業訓練と求職者支援訓練について一体的に計画を策定の上で、労働局、石川県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部の連携を密にし、公的職業訓練を機動的・弾力的に展開する。

(参考1) 県内の新規求職申込件数等 (単位:人)

区分	H25年度計	H26年度計	H27年度計	H28. 12月末
新規求職申込件数	59,693	56,590	52,665	36,545
うち雇用保険受給者数	14,240	13,137	12,264	9,306
うち特定求職者数 *	30,122	28,041	25,321	17,079

\* 特定求職者数 = 新規求職申込件数 - 雇用保険受給者数 - 在職者数

(参考2) 離職者訓練受講者数 (単位:人)

区分	H25年度計	H26年度計	H27年度計	H28. 12月末	
県	施設内訓練	168	177	166	147
	委託訓練	1,350	1,275	1,282	954
機構施設内訓練	364	352	338	296	
小計	1,882	1,804	1,786	1397	
求職者支援訓練	353	202	141	85	
合計	2,235	2,006	1,927	1,482	

(1) 離職者訓練

①施設内訓練

i 石川県

- ・継続的に地域の人材ニーズ等を把握し、モノづくり分野を中心に、産業界のニーズに即した職業訓練を実施する。
- ・職業訓練指導員による、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングや求人企業の開拓、ハローワークでの就職相談等、訓練受講生へきめ細かな就職支援を行う。

ii 機構石川支部

- ・地域の人材ニーズ等に基づき適切かつ効果的な職業訓練を引き続き積極的に実施する。
- ・訓練期間中におけるキャリアコンサルティング、就職支援セミナー、訓練受講生への求人情報の提供、企業等への訓練受講生の求職情報の提供等様々な就職支援を行う。

○平成 29 年度計画

施設名	H28 定員数	H29 定員数	前年 増減	訓練科 (H29)		就職率 目標
県立産業技術専門校	255	255	0	10科		
小松産業技術専門校	105	105	0	5科	自動車整備科、溶接科、生産設備製造科、情報ビジネス科、CADオペレーション科	85%
七尾産業技術専門校	30	30	0	1科	土木建築科	95%
能登産業技術専門校	120	120	0	4科	造園科、建築科、OA科、情報ビジネス科	60%
石川職業能力開発促進センター	380	396	16	8科	テクニカルメタルワーク科、テクニカルオペレーション科、ビル管理技術科、生産システム技術科、電気設備技術科(短期デュアルコース)、電気設備科、デジタル機械設計科(短期デュアルコース)、橋渡し訓練	未定 (85%)
<b>合計</b>	635	651	16	18科		

②委託訓練

i 石川県

- ・介護分野(介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、介護福祉士養成訓練)やプログラミング分野等の求人ニーズの高い分野に重点を置いた訓練設定を行う。
- ・平成 28 年度に新設した建設機械オペレーターの養成コースを継続して設定するとともに、北陸新幹線の開業効果等により、多くの観光客が石川県を訪れ、賑わいを見せる中、観光分野の人材不足に対応するため、平成 29 年度、新たに観光・サービス分野の訓練設定を行う。
- ・債務負担行為を活用し、訓練期間が年度をまたぐ訓練を行うことで年度の切れ間なく訓練設定を行う。

○平成 29 年度計画

区 分	期間	H28計画		H29計画		前年増減		就職率 目標
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	
知識等習得コース		107	1,260	92	1,047	△ 15	△ 213	75%
介護職員実務者研修	6月	14	210	14	160	0	△ 50	
介護職員初任者研修	3月	22	220	16	160	△ 6	△ 60	
IT（プログラミング系）	6月	25	250	22	220	△ 3	△ 30	
オフィスワーク等	3月	44	560	36	467	△ 8	△ 93	
建設人材	2月	2	20	2	20	0	0	
観光サービス	3月			2	20	2	20	
中高年就労支援職業訓練	4月	1	10	1	10	0	0	
日本版デュアルシステム		24	313	23	301	△ 1	△ 12	
介護職員初任者研修	4月	4	40	4	40	0	0	
オフィスワーク等	4月	20	273	19	261	△ 1	△ 12	
資格取得コース（介護福祉士）	2年	4	57	4	57	0	0	
母子家庭の母等の職業的自立促進コース	3月	2	20	2	20	0	0	
合計		138	1,660	122	1,435	△ 16	△ 225	

(2) 学卒者訓練

①施設内訓練

i 石川県

- ・モノづくり分野等での技能者を養成するため、概ね35歳以下の若年者を対象に普通職業訓練（普通課程）を実施する。
- ・就業に必要な基礎的な技能及び知識を習得する職業訓練を実施する。

ii 機構石川支部

- ・北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校は、高度職業訓練（専門課程）による即戦力となる高度な人材の育成を推進する。

○平成 29 年度計画

施設名	H28 定員数	H29 定員数	前年 増減	訓練科	
県立産業技術専門校	170	170	0	6科	
金沢産業技術専門校	100	100	0	3科	メカトロニクス科、総合建築科、電気工事科
七尾産業技術専門校	70	70	0	2科	自動車整備科、生産設備保全科
石川職業能力開発短期大学校	85	80	△ 5	2科	生産技術科、電子情報技術科
合計	255	250	△ 5	8科	

(3) 在職者訓練

i 石川県

- ・モノづくり分野を中心に、事業主の人材育成ニーズ等を踏まえたオーダーメイドセミナーを実施する。

ii 機構石川支部

- ・産業の基盤を支える職業能力を有する人材を育成するため、事業主の人材育成ニーズ等に基づいた高度な職業訓練を2施設（石川職業能力開発促進センター、北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校）において引き続き積極的に展開する。

○平成 29 年度計画

施設名	H28 定員数	H29 定員数	前年 増減	訓練科	
県立産業技術専門校	1,700	1,700	0	182コース	
小松産業技術専門校	1,200	1,200	0	129コース	機械科、三次元CAD科、精密測定科、ビジネスアプリケーション科、管理科
金沢産業技術専門校	390	390	0	48コース	機械科、電気・電子科、建築科、生産管理科、
七尾産業技術専門校	70	70	0	3コース	自動車整備科、溶接科
能登産業技術専門校	40	40	0	2コース	建築科、情報ビジネス科
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,266	2,266	0	211コース	
石川職業能力開発促進センター	1,796	1,796	0	164コース	産業機械科、制御技術科、生産技術科、メカトロニクス技術科、精密電子機械科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、建築設備科
石川職業能力開発短期大学校	470	470	0	47コース	生産技術科、電子情報技術科
<b>合計</b>	<b>3,966</b>	<b>3,966</b>	<b>0</b>	<b>393コース</b>	

(4) 障害者訓練

i 石川県

①施設内訓練

- ・石川障害者職業能力開発校において身体障害者、知的障害者等を対象とした職業訓練を実施する。
- ・金沢産業技術専門校において発達障害者を対象とした職業訓練を実施する。
- ・企業訪問による求人開拓やハローワークとの連携を強化し、就職率の向上を図る。

○平成 29 年度計画

施設名	H28 定員数	H29 定員数	前年 増減	訓練科	就職率 目標
障害者職業能力開発校	80	80	0	6科 機械製図科、電子機器科、製版科、陶磁器製造科、一般事務科、生産実務科	70%
金沢産業技術専門校	10	10	0	1科 ワークサポート科	100%
<b>合計</b>	<b>90</b>	<b>90</b>	<b>0</b>	<b>7科</b>	

## ②委託訓練

- ・コーディネーターとコーチを配置し、障害者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した訓練を実施し、障害者の就職促進を図る。
- ・特別支援学校卒業予定者に対する訓練を実施し、就職促進を図る。

### ○平成 29 年度計画

区分	期間	H28計画		H29計画		前年増減		就職率 目標
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	
知識・技能習得コース	2月	1	6	1	6	0	0	55%
	3月	4	8	5	10	1	2	
障害者向けデュアルコース	3月	1	5	0	0	△ 1	△ 5	
実践能力習得コース	2月	4	4	5	5	1	1	
特別支援学校早期訓練コース	1月	1	1	2	2	1	1	
<b>合計</b>		<b>11</b>	<b>24</b>	<b>13</b>	<b>23</b>	<b>2</b>	<b>△ 1</b>	

## (5) 求職者支援訓練

- ・非正規労働者や自営業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、必要な訓練機会を提供する。
- ・認定規模等は、基礎コース 55%程度、実践コース 45%程度とし、新規参入枠を基礎コース 20%、実践コース 20%を上限とする。また、地域ニーズ枠を基礎コースの能登地域、南加賀地域とする。

### ○平成 29 年度計画

区分	H28定員 (人)	H29定員 (人)	前年比 増減	地域及び分野
基礎コース	240	260	20	能登50人、石川中央160人、南加賀50人
実践コース	240	220	△ 20	介護系35人、医療事務系30人、情報系15人、その他140人
<b>合計</b>	<b>480</b>	<b>480</b>	<b>0</b>	

## 4 公的職業訓練の実施に当たり職業能力開発施設が行うべき事項等

### (1) 関係機関との連携

- ・地域訓練協議会の関係者の連携・協力のもとに、訓練計画等の策定のために、地域の訓練ニーズ等の情報を共有する。
- ・訓練受講生へのきめ細かな就職支援として、職業訓練指導員による新ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングに加え、ハローワーク職員による就職相談を行う。

### (2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

- ・職業訓練指導員によるキャリアコンサルティング等により、訓練受講生の自己理解度を確認し、必要に応じて補講を行い、習得度を高める。